（参考）

2026年３月期　第１四半期連結決算概要

2025年８月７日
三井化学株式会社

１．損益状況

（単位：億円）

	2025年３月期 第１四半期	2026年３月期 第１四半期	増減	2025年 ３月期実績	2026年３月期 業績予想（８／７発表値） ２Ｑ累計
売上収益	4,495	4,154	△341	18,092	8,180
コア営業利益	302	266	△36	1,010	490
営業利益	272	128	△144	783	310
親会社の所有者に帰属する四半期利益	179	7	△172	322	75
為替レート（円／US＄）	156	145	△11	153	145
国産ナフサ価格（円／KL）	79,000	66,300	△12,700	75,600	65,650

２．セグメント別売上収益・コア営業損益

・売上収益

（単位：億円）

	2025年 ３月期 第１四半期	2026年 ３月期 第１四半期	増減 計	増減 数量差	増減 価格差	2025年 ３月期実績	2026年３月期 業績予想（８／７発表値） ２Ｑ累計
ライフ＆ヘルスケア・ソリューション	566	563	△3	17	△20	2,517	1,150
モビリティソリューション	1,403	1,302	△101	7	△108	5,551	2,600
ＩＣＴソリューション	683	690	7	23	△16	2,776	1,400
成長領域	2,652	2,555	△97	47	△144	10,844	5,150
ベーシック＆グリーン・マテリアルズ	1,808	1,562	△246	△78	△168	7,100	2,950
その他	35	37	2	―	2	148	80
合計	4,495	4,154	△341	△31	△310	18,092	8,180

・コア営業損益

(単位：億円)

	2025年３月期第１四半期	2026年３月期第１四半期	増減				2025年３月期実績	2026年３月期業績予想（８／７発表値）
			計	数量差	交易条件	固定費他		２Ｑ累計
ライフ＆ヘルスケア・ソリューション	59	62	3	12	△9	△0	341	140
モビリティソリューション	155	146	△9	2	△12	1	551	270
ＩＣＴソリューション	62	90	28	29	1	△2	267	170
成長領域	276	298	22	43	△20	△1	1,159	580
ベーシック＆グリーン・マテリアルズ	39	△29	△68	△14	△46	△8	△114	△80
その他	△7	△2	5	―	―	5	△26	0
全社費用等	△6	△1	5	―	―	5	△9	△10
合計	302	266	△36	29	△66	1	1,010	490

※セグメント区分方法の変更

当社は、2025年４月１日に実施した組織改正に伴い、エム・エーライフマテリアルズ㈱他一部の連結子会社の帰属セグメントを見直しております。

なお、2025年３月期のセグメントにつきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

３．財政状態計算書

（単位：億円）

	資産の部		
	2025／３末	2025／６末	増減
流動資産	10,412	9,995	△417
有形固定資産及び使用権資産	6,692	6,741	49
のれん及び無形資産	873	949	76
非流動のその他の資産	3,563	3,398	△165
資産計	21,540	21,083	△457

	負債及び資本の部		
	2025／３末	2025／６末	増減
有利子負債	7,917	8,033	116
その他負債	3,917	3,514	△403
親会社の所有者に帰属する持分	8,483	8,299	△184
非支配持分	1,223	1,237	14
負債資本計	21,540	21,083	△457
（NET D/Eレシオ）	(0.73)	(0.75)	(0.02)

４．キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	2025年３月期第１四半期	2026年３月期第１四半期	増減	2025年３月期実績	2026年３月期業績予想（８／７発表値）
					２Ｑ累計
営業キャッシュ・フロー	398	454	56	2,005	1,160
投資キャッシュ・フロー	△239	△247	△8	△1,650	△700
(フリーキャッシュ・フロー)	(159)	(207)	(48)	(355)	(460)
財務キャッシュ・フロー	△111	△88	23	△744	△360
その他	84	△20	△104	△8	0
現金及び現金同等物増減	132	99	△33	△397	100
現金及び現金同等物残高	2,235	1,805	△430	1,706	

2026年３月期　第１四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2025年８月７日

上場会社名　　三井化学株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4183　　ＵＲＬ　https://jp.mitsuichemicals.com/jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）橋本　修
問合せ先責任者　（役職名）コーポレートコミュニケーション部長　（氏名）高玉　義紀　　ＴＥＬ　03-6880-7500

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2026年３月期第１四半期の連結業績（2025年４月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期第１四半期	415,350	△7.6	26,614	△11.8	12,753	△53.1	5,678	△72.0	729	△95.9	△244	－
2025年３月期第１四半期	449,471	10.2	30,160	44.1	27,202	95.9	20,291	77.1	17,889	86.5	40,890	6.9

（参考）税引前四半期利益　2026年３月期第１四半期 9,953百万円　2025年３月期第１四半期 29,273百万円

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期第１四半期	3.89	－
2025年３月期第１四半期	94.09	－

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年３月期第１四半期	2,108,345	953,611	829,901	39.4
2025年３月期	2,153,953	970,604	848,284	39.4

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	－	75.00	－	75.00	150.00
2026年３月期	－				
2026年３月期（予想）		75.00	－	75.00	150.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	818,000	△8.1	49,000	△7.2	31,000	△32.6	15,500	△43.4	7,500	△66.3	40.03
通期	1,770,000	△2.2	110,000	9.0	98,000	25.1	65,000	52.5	55,000	70.6	293.55

（参考）税引前利益　第２四半期（累計） 26,000百万円　通期 90,000百万円

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規　-社　（社名）　　、除外　-社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期１Ｑ	200,843,815株	2025年３月期	200,843,815株
②　期末自己株式数	2026年３月期１Ｑ	13,503,695株	2025年３月期	13,502,745株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年３月期１Ｑ	187,340,467株	2025年３月期１Ｑ	190,133,238株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】４ページ「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… 5
（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）要約四半期連結持分変動計算書 …… 9
（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（作成の基礎） …… 13
（セグメント情報） …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（重要な後発事象） …… 15

［期中レビュー報告書］

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

（全般的状況）

当第１四半期連結累計期間（2025年４月１日～2025年６月30日の３ヶ月間。以下、「当四半期」といいます。）における世界経済は、景気持ち直しの動きが緩やかに継続しましたが、一部の国や地域においては需要の減少や金融引き締め等を背景とする回復鈍化の傾向がみられました。日本経済においては、雇用や所得環境の改善による景気持ち直しの動きが継続したものの、米国の通商政策の影響による不透明感がみられました。

このような情勢のもとで、当社グループの当四半期の業績は以下のとおりとなりました。

なお、当社は経営指標の一つとしてコア営業利益を採用しております。コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

（単位：億円）

	売上収益	コア営業利益	営業利益	親会社の所有者に帰属する四半期利益
当四半期	4,154	266	128	7
前年同四半期	4,495	302	272	179
増減額	△341	△36	△144	△172
増減率（%）	△7.6	△11.8	△53.1	△95.9

売上収益は、前年同四半期に比べ341億円減（7.6%減）の4,154億円となりました。これは、ナフサ等原料価格の下落に伴う販売価格の下落や、為替差などによるものです。

コア営業利益は、前年同四半期に比べ36億円減（11.8%減）の266億円となりました。これは、ナフサ等原料価格の下落に伴う在庫評価損益の悪化などによるものです。

営業利益は、前年同四半期に比べ144億円減（53.1%減）の128億円となりました。これは、コア営業利益の減少に加え、中国でフェノール事業を展開する持分法適用会社の投資に対する減損損失を計上したことなどによるものです。

金融収益・費用は、前年同四半期に比べ49億円悪化の28億円の損失となりました。

以上により、**税引前四半期利益**は、前年同四半期に比べ193億円減（66.0%減）の100億円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期に比べ172億円減（95.9%減）の７億円となり、基本的１株当たり四半期利益は3.89円となりました。

当四半期のセグメント別の状況は、次のとおりです。

なお、当社は、2025年４月１日に実施した組織改正に伴い、エム・エーライフマテリアルズ㈱他一部の連結子会社の帰属セグメントを見直しております。これに伴い、前年同期比較にあたっては、前年同四半期分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

（ライフ&ヘルスケア・ソリューション）

当セグメントの売上収益は、前年同四半期に比べ３億円減の563億円、売上収益全体に占める割合は13%となりました。一方、コア営業利益は、主にビジョンケア及び農業化学品の販売が堅調に推移したことにより、前年同四半期に比べ３億円増の62億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

ビジョンケアのメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。

オーラルケアは、前年同四半期に比べ販売が減少しました。

農業化学品は、販売が堅調に推移しました。

（モビリティソリューション）

当セグメントの売上収益は、前年同四半期に比べ101億円減の1,302億円、売上収益全体に占める割合は31%となりました。また、コア営業利益は、主にエラストマーの販売が堅調に推移したものの、為替差による交易条件の悪化により、前年同四半期に比べ９億円減の146億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

エラストマーは、販売が堅調に推移しました。一方、為替差により交易条件が悪化しました。

PPコンパウンドは、販売が前年同四半期並で推移しました。また、為替差による悪化があるものの、価格改定により交易条件が改善しました。

ソリューション事業は、販売が前年同四半期並で推移しました。

（ICTソリューション）

当セグメントの売上収益は、前年同四半期に比べ７億円増の690億円、売上収益全体に占める割合は17%となりました。また、コア営業利益は、主に半導体・光学材料及びICTフィルム・シートの販売が堅調に推移したことにより、前年同四半期に比べ28億円増の90億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

半導体・光学材料は、半導体市場の需要回復により販売が堅調に推移しました。

コーティング・機能材は、販売が前年同四半期並で推移しました。

ICTフィルム・シートは、半導体市場の需要回復により販売が堅調に推移しました。

不織布は、販売が前年同四半期並で推移しました。

（ベーシック＆グリーン・マテリアルズ）

当セグメントの売上収益は、前年同四半期に比べ246億円減の1,562億円、売上収益全体に占める割合は38%となりました。また、コア営業損益は、ナフサ等原料価格の下落に伴う在庫評価損益の悪化などにより、前年同四半期に比べ68億円悪化の29億円の損失となりました。以上により、セグメント全体では、減収・コア営業損益の悪化となりました。

フェノール類は、販売が低調に推移しました。

ポリオレフィンは、価格改定により交易条件が改善しました。

ナフサクラッカーの稼働率は、川下製品の需要減少及び大規模な定期修理の影響により低調に推移しました。

（その他）

当セグメントの売上収益は、前年同四半期に比べ２億円増の37億円、売上収益全体に占める割合は１%となりました。また、コア営業損失は、前年同四半期に比べ５億円減の２億円となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産、負債、資本の状況）

当四半期末の**資産合計**は、前期末に比べ457億円減の２兆1,083億円となりました。

当四半期末の**負債合計**は、前期末に比べ287億円減の１兆1,547億円となりました。また、**有利子負債**は116億円増の8,033億円となりました。この結果、資産合計に対する有利子負債の比率は前期末に比べ1.3ポイント増の38.1%となりました。

当四半期末の**資本合計**は、前期末に比べ170億円減の9,536億円となり、**親会社所有者帰属持分比率**は前期末と同水準の39.4%となりました。

以上により、当四半期末の**ネットＤ／Ｅレシオ（ネット有利子負債（有利子負債－現預金・長期性預金）／親会社の所有者に帰属する持分）**は、前期末に比べ0.02ポイント増の0.75となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当四半期末の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前期末に比べ99億円増の1,805億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前年同四半期に比べ56億円増の454億円となりました。これは主に、運転資本が減少したことなどによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用された資金は、前年同四半期に比べ８億円増の247億円となりました。これは主に、子会社の売却による収入が減少したことや、子会社の取得による支出があったことなどによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用された資金は、前年同四半期に比べ23億円減の88億円となりました。これは主に、有利子負債の借入額が増加したことなどによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

（業績の見通し）

従来未定としていた第２四半期連結累計期間の業績予想につきましては、当四半期の実績を踏まえ、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき開示することといたしました。

業績予想の公表にあたり、第２四半期連結累計期間の為替レートは145円／＄、国産ナフサ価格は65,650円／KLを前提としております。

通期の業績予想につきましては、前回発表予想値から変更しておりません。

2026年３月期第２四半期連結業績予想数値の公表

（単位：億円）

	売上収益	コア営業利益	営業利益	中間利益	親会社の所有者に帰属する中間利益	基本的１株当たり中間利益
前回発表予想（A）	―	―	―	―	―	―
今回修正予想（B）	8,180	490	310	155	75	40円03銭
増減額（Ｂ－Ａ）	―	―	―	―	―	
増減率（％）	―	―	―	―	―	
（ご参考）前期実績（２０２５年３月期第２四半期）	8,904	528	460	274	222	116円90銭

（セグメント別の見通し）

セグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

（単位：億円）

	売上収益						
	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	モビリティソリューション	ICTソリューション	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	その他	全社費用等	合計
第２四半期連結累計期間	1,150	2,600	1,400	2,950	80	―	8,180

（単位：億円）

	コア営業利益						
	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	モビリティソリューション	ICTソリューション	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	その他	全社費用等	合計
第２四半期連結累計期間	140	270	170	△80	0	△10	490

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	170,615	180,511
営業債権	349,481	315,283
棚卸資産	442,763	433,237
その他の金融資産	38,618	33,208
その他の流動資産	32,052	37,288
小計	1,033,529	999,527
売却目的で保有する資産	7,642	－
流動資産合計	1,041,171	999,527
非流動資産		
有形固定資産	623,097	627,856
使用権資産	46,143	46,227
のれん	21,122	24,319
無形資産	66,202	70,617
投資不動産	21,666	21,666
持分法で会計処理されている投資	168,274	153,271
その他の金融資産	93,618	90,377
退職給付に係る資産	57,745	59,918
繰延税金資産	5,083	4,901
その他の非流動資産	9,832	9,666
非流動資産合計	1,112,782	1,108,818
資産合計	2,153,953	2,108,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	157,742	143,608
社債及び借入金	282,488	312,069
未払法人所得税	6,106	7,312
その他の金融負債	110,625	99,016
引当金	1,177	1,698
その他の流動負債	45,643	36,883
小計	603,781	600,586
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	2,146	－
流動負債合計	605,927	600,586
非流動負債		
社債及び借入金	455,489	437,204
その他の金融負債	53,025	52,990
退職給付に係る負債	16,941	17,147
引当金	7,115	4,162
繰延税金負債	44,714	42,494
その他の非流動負債	138	151
非流動負債合計	577,422	554,148
負債合計	1,183,349	1,154,734
資本		
資本金	125,738	125,738
資本剰余金	55,079	55,079
自己株式	△42,652	△42,655
利益剰余金	618,307	610,758
その他の資本の構成要素	91,812	80,981
親会社の所有者に帰属する持分合計	848,284	829,901
非支配持分	122,320	123,710
資本合計	970,604	953,611
負債及び資本合計	2,153,953	2,108,345

（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

（要約四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
売上収益	449,471	415,350
売上原価	△349,710	△321,626
売上総利益	99,761	93,724
販売費及び一般管理費	△72,728	△71,015
その他の営業収益	1,215	544
その他の営業費用	△4,680	△14,861
持分法による投資利益	3,634	4,361
営業利益	27,202	12,753
金融収益	6,196	1,856
金融費用	△4,125	△4,656
税引前四半期利益	29,273	9,953
法人所得税費用	△8,982	△4,275
四半期利益	20,291	5,678
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	17,889	729
非支配持分	2,402	4,949
四半期利益	20,291	5,678
１株当たり四半期利益		
基本的１株当たり四半期利益（円）	94.09	3.89

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　2024年４月１日 至　2024年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年６月30日)
四半期利益	20,291	5,678
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	371	2,466
確定給付制度の再測定	△449	1,873
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	18	25
純損益に振り替えられることのない項目合計	△60	4,364
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	18,370	△6,230
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	△5	2
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2,294	△4,058
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	20,659	△10,286
税引後その他の包括利益合計	20,599	△5,922
四半期包括利益	40,890	△244
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	35,797	△4,329
非支配持分	5,093	4,085
四半期包括利益	40,890	△244

（３）要約四半期連結持分変動計算書

前第１四半期連結累計期間（自　2024年４月１日　至　2024年６月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2024年４月１日残高	125,738	55,027	△32,751	617,400	25,385	－
四半期利益	－	－	－	17,889	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	362	△449
四半期包括利益合計	－	－	－	17,889	362	△449
自己株式の取得	－	－	△9	－	－	－
自己株式の処分	－	0	0	－	－	－
配当金	－	－	－	△13,309	－	－
連結範囲の変動	－	－	－	△145	－	－
非支配持分との取引	－	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	1,634	△2,083	449
所有者との取引額等合計	－	0	△9	△11,820	△2,083	449
2024年６月30日残高	125,738	55,027	△32,760	623,469	23,664	－

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2024年４月１日残高	72,052	△0	97,437	862,851	121,955	984,806
四半期利益	－	－	－	17,889	2,402	20,291
その他の包括利益	17,973	22	17,908	17,908	2,691	20,599
四半期包括利益合計	17,973	22	17,908	35,797	5,093	40,890
自己株式の取得	－	－	－	△9	－	△9
自己株式の処分	－	－	－	0	－	0
配当金	－	－	－	△13,309	△2,394	△15,703
連結範囲の変動	－	－	－	△145	△1,672	△1,817
非支配持分との取引	－	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	△1,634	－	－	－
所有者との取引額等合計	－	－	△1,634	△13,463	△4,066	△17,529
2024年６月30日残高	90,025	22	113,711	885,185	122,982	1,008,167

当第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2025年４月１日残高	125,738	55,079	△42,652	618,307	19,984	－
四半期利益	－	－	－	729	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	2,481	1,870
四半期包括利益合計	－	－	－	729	2,481	1,870
自己株式の取得	－	－	△3	－	－	－
自己株式の処分	－	△0	0	－	－	－
配当金	－	－	－	△14,051	－	－
連結範囲の変動	－	－	－	－	－	－
非支配持分との取引	－	△0	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	5,773	△3,903	△1,870
所有者との取引額等合計	－	△0	△3	△8,278	△3,903	△1,870
2025年６月30日残高	125,738	55,079	△42,655	610,758	18,562	－

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2025年４月１日残高	71,820	8	91,812	848,284	122,320	970,604
四半期利益	－	－	－	729	4,949	5,678
その他の包括利益	△9,392	△17	△5,058	△5,058	△864	△5,922
四半期包括利益合計	△9,392	△17	△5,058	△4,329	4,085	△244
自己株式の取得	－	－	－	△3	－	△3
自己株式の処分	－	－	－	0	－	0
配当金	－	－	－	△14,051	△3,530	△17,581
連結範囲の変動	－	－	－	－	835	835
非支配持分との取引	－	－	－	△0	△0	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	△5,773	－	－	－
所有者との取引額等合計	－	－	△5,773	△14,054	△2,695	△16,749
2025年６月30日残高	62,428	△9	80,981	829,901	123,710	953,611

（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	29,273	9,953
減価償却費及び償却費	24,349	25,450
減損損失	3,118	12,390
受取利息及び受取配当金	△1,817	△1,601
支払利息	2,063	2,013
持分法による投資損益（△は益）	△3,634	△4,361
営業債権の増減額（△は増加）	16,084	33,968
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,920	7,722
営業債務の増減額（△は減少）	△9,139	△13,452
未払費用の増減額（△は減少）	△5,932	△4,853
その他	△8,795	△16,663
小計	43,650	50,566
利息及び配当金の受取額	2,425	2,743
保険金の受取額	50	97
利息の支払額	△2,115	△1,882
法人所得税の支払額	△4,199	△6,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,811	45,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,869	△27,300
有形固定資産の売却による収入	148	17
無形資産の取得による支出	△2,595	△3,096
無形資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△346	△315
投資有価証券の売却及び償還による収入	232	4,236
子会社の取得による支出	－	△3,705
子会社の売却による収入	10,897	5,448
その他	△395	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,928	△24,711

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	31,328	8,421
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△20,000	11,000
長期借入れによる収入	3,468	2,892
長期借入金の返済による支出	△7,214	△1,255
社債の償還による支出	－	△10,000
リース負債の返済による支出	△2,535	△2,227
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△9	△3
配当金の支払額	△13,309	△14,051
非支配持分への配当金の支払額	△2,793	△3,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,064	△8,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,379	△2,071
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,198	9,896
現金及び現金同等物の期首残高	210,292	170,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	223,490	180,511

（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（作成の基礎）

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、同基準第５条第５項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスの内容、市場等の類似性を総合的に勘案し、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、事業セグメントの集約はせず、ライフ＆ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション、ベーシック＆グリーン・マテリアルズの４つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分としております。

なお、当社は、2025年４月１日に実施した組織改正に伴い、エム・エーライフマテリアルズ㈱他一部の連結子会社の帰属セグメントを見直しております。

また、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、以下のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	ライフ＆ヘルスケア・ソリューション	ビジョンケア材料、オーラルケア材料、パーソナルケア材料、農業化学品
	モビリティソリューション	エラストマー、機能性コンパウンド、ポリプロピレン・コンパウンド、自動車等工業製品の新製品開発支援業務（ソリューション事業）
	ICTソリューション	半導体・電子部品工程部材、光学材料、不織布、リチウムイオン電池材料・次世代電池材料、高機能食品包装材料
	ベーシック＆グリーン・マテリアルズ	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品
その他	その他	その他関連事業等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業損益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業損益で表示しております。

セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいて交渉の上、決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第１四半期連結累計期間（自　2024年４月１日　至　2024年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注１）	調整額（注２）	連結
	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	モビリティソリューション	ICTソリューション	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	56,586	140,260	68,272	180,850	445,968	3,503	―	449,471
セグメント間の内部売上収益	1,049	601	1,548	23,999	27,197	15,642	△42,839	―
計	57,635	140,861	69,820	204,849	473,165	19,145	△42,839	449,471
セグメント利益又はセグメント損失（△）（コア営業損益）	5,872	15,502	6,203	3,953	31,530	△746	△624	30,160

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

２．セグメント損益の調整額△624百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益△394百万円及び、セグメント間消去取引△230百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。

当第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注１）	調整額（注２）	連結
	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	モビリティソリューション	ICTソリューション	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	56,251	130,219	69,012	156,159	411,641	3,709	―	415,350
セグメント間の内部売上収益	1,060	852	1,263	18,621	21,796	16,573	△38,369	―
計	57,311	131,071	70,275	174,780	433,437	20,282	△38,369	415,350
セグメント利益又はセグメント損失（△）（コア営業損益）	6,190	14,550	9,046	△2,886	26,900	△173	△113	26,614

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

２．セグメント損益の調整額△113百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益△46百万円及び、セグメント間消去取引△67百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。

セグメント利益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　2024年４月１日 至　2024年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年６月30日)
セグメント利益	30,160	26,614
減損損失	△3,118	△12,390
関連事業損失	－	△891
固定資産処分損	△164	△470
その他	324	△110
営業利益	27,202	12,753
金融収益	6,196	1,856
金融費用	△4,125	△4,656
税引前四半期利益	29,273	9,953

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年８月７日

三井化学株式会社
代表取締役社長　橋本　修　殿

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤　正広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野　強
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口　修一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三井化学株式会社の2025年４月１日から2026年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2025年４月１日から2025年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2025年４月１日から2025年６月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。